

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年9月30日

上場会社名 NISSHA株式会社

上場取引所 東

コード番号 7915

URL <https://www.nissha.com>

代表者（役職名）代表取締役社長 最高経営責任者

（氏名）鈴木 順也

問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員 最高財務責任者

（氏名）井ノ上 大輔（TEL）（075）811-8111

半期報告書提出予定日 2026年9月30日

配当支払開始日

2026年9月1日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有

（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	96,033	△1.0	△4,500	—	△4,806	—	△5,358	—	△5,473	—	38	—
2025年12月期中間期	97,049	△2.6	2,558	△40.0	1,092	△81.8	235	△94.6	20	△99.5	△4,192	—
	基本的1株当たり中間利益				希薄化後1株当たり中間利益							
	円 銭				円 銭							
2026年12月期中間期	△115.44				—							
2025年12月期中間期	0.44				—							

（注）2025年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期中間期の関連する数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	％
2026年12月期中間期	252,642		115,744		114,781	45.4
2025年12月期	250,120		117,872		115,316	46.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年12月期	—	25.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	195,000	0.1	△3,300	—	△4,400	—	△6,200	△130.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) USM HEALTHCARE MEDICAL DEVICES FACTORY JOINT STOCK COMPANY

除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期中間期	48,016,100株	2025年12月期	48,016,100株
--------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年12月期中間期	570,837株	2025年12月期	629,974株
--------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年12月期中間期	47,411,428株	2025年12月期中間期	47,465,043株
--------------	-------------	--------------	-------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2026年9月30日(水)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
要約中間連結損益計算書	7
要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

前連結会計年度において、2024年10月1日に取得したCathtek, LLC、2025年1月8日に取得した滋賀県製薬株式会社に係る暫定的な会計処理が確定したため、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいています。詳細は、「2 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項」の「セグメント情報」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループはMissionに、「人材能力とコア技術の多様性」を成長の原動力として、高い競争力を有する特徴ある製品・サービスの創出によりお客さま価値を実現し、「人々の豊かな生活」の実現に寄与することを掲げています。

このMissionのもと、サステナビリティビジョン(長期ビジョン)として、多様な技術や人材能力の結集・融合により、メディカル・モビリティ・環境に関わるグローバルな社会課題の解決に貢献することで、経済・社会価値の創出を目指しています。また、現在運用している第8次中期経営計画では、安定的な成長と資本効率性の向上を志向し、これまでに構築した事業ポートフォリオの強化を通じて、利益率の向上と安定化に取り組んでいます。

当中間連結会計期間のグローバル経済情勢は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇などの影響があった一方で、AI関連需要の拡大などを背景に、景気は緩やかに持ち直しました。アメリカでは、中東情勢の緊迫化などを背景に物価が高騰したものの、旺盛なAI関連投資や個人消費の増加に支えられ、景気は緩やかに拡大しました。ヨーロッパでは、エネルギー価格の上昇に伴う物価上昇などにより、景気は弱含んで推移しました。中国では、輸出が好調を維持した一方で、不動産市場の低迷や個人消費の悪化などから内需の弱さが続き、景気は減速しました。わが国の経済については、中東情勢による影響がみられたものの、輸出・生産の持ち直しや所得環境の改善を背景に、景気は緩やかに回復しました。

このような状況の下、当中間連結会計期間の業績については、産業資材の加飾分野やメディカルの医療機器CDMOおよび医薬品CDMOにおいて需要が堅調に推移した一方で、デバイスにおいてタブレット向けの需要が大幅に減少し、売上高は前年同期比で減少しました。

また、2026年8月4日付「2026年12月期第2四半期(中間期)決算発表の延期および半期報告書の提出期限延長申請の検討に関するお知らせ」の通り、当社が2026年5月20日に買収したUSM HEALTHCARE MEDICAL DEVICES FACTORY JOINT STOCK COMPANY(以下、USM)において、買収前の期間に循環取引を中心とする不適切な会計処理が行われていたことが判明しました。その後、2026年9月4日付「連結子会社(特定子会社)の異動(株式譲渡)に関するお知らせ」の通り、当社はUSM株式の譲渡を決定し、2026年9月30日付「減損損失(連結決算)および関係会社株式評価損(個別決算)の計上に関するお知らせ」の通り、USM株式の譲渡を踏まえて実施した国際会計基準(IFRS)に基づく減損テストの結果、USMののれんの減損損失を計上しました。これらの影響により、当中間連結会計期間において営業損失となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は960億33百万円(前年同期比1.0%減)、利益面では営業損失は45億円(前年同期は25億58百万円の営業利益)、親会社の所有者に帰属する中間損失は54億73百万円(前年同期は20百万円の親会社の所有者に帰属する中間利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLは、グローバル市場でモビリティ、家電などに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブル資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当中間連結会計期間においては、加飾分野のモビリティ向け外装機能部品の需要が増加し、売上高は前年同期比で増加しました。一方で、同部品の生産関連費用の増加などにより、営業利益は前年同期比で減少しました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は411億47百万円(前年同期比9.5%増)となり、セグメント利益(営業利益)は15億19百万円(前年同期比27.9%減)となりました。

デバイス

デバイスは、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でタブレット、業務用端末(物流関連)などに採用されています。

当中間連結会計期間においては、タブレット向けの需要が大幅に減少し、売上高は前年同期比で減少しました。これら需要動向に加え、USMののれんの減損損失を計上し、営業損失となりました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は228億68百万円(前年同期比23.1%減)となり、セグメント損失(営業損失)は60億50百万円(前年同期は10億97百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

メディカル

メディカルは、医療機器や医薬品の開発製造受託(CDMO)などを通して、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。医療機器は、幅広い診療領域で使われる低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、欧米中心に大手医療機器メーカー向けのCDMOを展開しています。医薬品は、国内を中心に、風邪薬や解熱鎮痛剤などの一般用医薬品のCDMOを展開するとともに、自社開発の医療用医薬品や医薬部外品の製造および製造販売を行っています。

当中間連結会計期間においては、医療機器CDMOにおける堅調な需要や医薬品CDMOの底堅い需要などにより、売上高、営業利益ともに前年同期比で増加しました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は290億34百万円(前年同期比8.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は19億5百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および資本の状況

当中間連結会計期間末における総資産は2,526億42百万円となり、前連結会計年度末(2025年12月期末)に比べ25億22百万円増加しました。

流動資産は1,108億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億97百万円減少しました。主な要因は、棚卸資産が55億87百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が92億20百万円、営業債権及びその他の債権が10億1百万円減少したこと等によるものです。

非流動資産は1,418億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億19百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産が19億95百万円、為替換算の影響等によりそのれんが11億37百万円、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等により、その他の金融資産が43億74百万円増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末における負債は1,368億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億49百万円増加しました。

流動負債は801億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億63百万円減少しました。主な要因は、営業債務及びその他の債務が15億20百万円、その他の流動負債が8億5百万円増加した一方で、社債及び借入金金が35億13百万円減少したこと等によるものです。

非流動負債は567億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億13百万円増加しました。主な要因は、社債及び借入金金が42億82百万円、繰延税金負債が11億24百万円増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末における資本は1,157億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億27百万円減少しました。主な要因は、為替換算等の影響等によりその他の資本の構成要素が44億63百万円増加した一方で、親会社の所有者に帰属する中間損失の計上等により利益剰余金が57億60百万円、連結子会社の株式追加取得による完全子会社化等に伴い非支配持分が15億92百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ92億20百万円減少し、299億93百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は55億53百万円(前年同期比80.6%増)となりました。これは税引前中間損失48億6百万円の計上に対して、棚卸資産の増加額として47億57百万円計上した一方、減価償却費及び償却費として52億23百万円、減損損失として67億59百万円、営業債権及びその他の債権の減少額として19億62百万円、営業債務及びその他の債務の増加額として11億5百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は116億47百万円(前年同期比18.5%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得として46億29百万円、子会社の取得として59億11百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は42億10百万円(前年同期比10.3%増)となりました。これは主に短期借入れによる収入として122億9百万円、社債の発行による収入として54億69百万円計上した一方、短期借入金の返済による支出として75億45百万円、リース負債の返済による支出として12億20百万円、長期借入金の返済による支出として15億28百万円、社債の償還による支出として100億円、親会社の所有者への配当金の支払として11億82百万円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期(通期)の業績予想につきましては、2026年5月12日に公表しました業績予想を修正しています。

詳細は、本日(2026年9月30日)公表の「第2四半期(中間期)連結業績予想との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間末 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	39,213	29,993
営業債権及びその他の債権	39,427	38,425
棚卸資産	31,892	37,479
その他の金融資産	525	552
その他の流動資産	5,162	4,372
流動資産合計	116,221	110,823
非流動資産		
有形固定資産	49,279	51,275
のれん	33,277	34,415
無形資産	23,144	22,924
使用権資産	10,176	9,787
持分法で会計処理されている投資	5,542	6,548
その他の金融資産	11,075	15,449
退職給付に係る資産	80	80
繰延税金資産	938	948
その他の非流動資産	382	388
非流動資産合計	133,898	141,818
資産合計	250,120	252,642

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間末 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	32,719	34,240
社債及び借入金	38,781	35,267
その他の金融負債	1,131	1,120
リース負債	2,228	2,331
未払法人所得税等	551	549
引当金	181	415
その他の流動負債	5,447	6,252
流動負債合計	81,041	80,177
非流動負債		
社債及び借入金	23,711	27,993
その他の金融負債	4,319	4,521
リース負債	9,077	8,677
退職給付に係る負債	5,214	5,371
引当金	164	387
繰延税金負債	8,213	9,337
その他の非流動負債	505	431
非流動負債合計	51,206	56,719
負債合計	132,247	136,897
資本		
資本金	12,119	12,119
資本剰余金	8,583	9,243
利益剰余金	71,541	65,781
自己株式	△1,171	△1,068
その他の資本の構成要素	24,242	28,706
親会社の所有者に帰属する持分合計	115,316	114,781
非支配持分	2,555	962
資本合計	117,872	115,744
負債及び資本合計	250,120	252,642

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	97,049	96,033
売上原価	△74,454	△73,122
売上総利益	22,594	22,910
販売費及び一般管理費	△19,316	△20,410
その他の収益	233	602
その他の費用	△789	△7,374
持分法による投資利益(△損失)	△164	△228
営業利益(△損失)	2,558	△4,500
金融収益	290	663
金融費用	△1,755	△969
税引前中間利益(△損失)	1,092	△4,806
法人所得税費用	△857	△552
中間利益(△損失)	235	△5,358
中間利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	20	△5,473
非支配持分	214	114
中間利益(△損失)	235	△5,358
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益(△損失)(円)		
基本的1株当たり中間利益(△損失)	0.44	△115.44
希薄化後1株当たり中間利益(△損失)	—	—

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間利益(△損失)	235	△5,358
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	315	3,029
確定給付制度の再測定	—	△7
純損益に振り替えられることのない項目合計	315	3,021
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,578	1,316
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△165	1,059
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△4,743	2,376
その他の包括利益合計	△4,427	5,397
中間包括利益合計	△4,192	38
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△4,269	△112
非支配持分	77	151
中間包括利益合計	△4,192	38

(3) 要約中間連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
					その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正 価値の 純変動額	確定給付 制度の再 測定	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計			
2025年1月1日残高	12, 119	10, 653	76, 820	△5, 553	3, 067	－	17, 188	20, 256	114, 297	1, 486	115, 783
中間利益(△損失)	－	－	20	－	－	－	－	－	20	214	235
その他の包括利益	－	－	－	－	315	－	△4, 606	△4, 290	△4, 290	△136	△4, 427
中間包括利益合計	－	－	20	－	315	－	△4, 606	△4, 290	△4, 269	77	△4, 192
自己株式の取得	－	－	－	△655	－	－	－	－	△655	－	△655
自己株式の処分	－	△14	－	51	－	－	－	－	36	－	36
剰余金の配当	－	－	△1, 193	－	－	－	－	－	△1, 193	△81	△1, 274
株式報酬取引	－	31	－	－	－	－	－	－	31	－	31
子会社に対する所有者 持分の変動	－	721	－	－	－	－	－	－	721	250	972
企業結合による変動	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1, 024	1, 024
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への 振替	－	－	3	－	△3	－	－	△3	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	738	△1, 189	△603	△3	－	－	△3	△1, 059	1, 194	134
2025年6月30日残高	12, 119	11, 392	75, 651	△6, 157	3, 380	－	12, 582	15, 962	108, 968	2, 757	111, 726
2026年1月1日残高	12, 119	8, 583	71, 541	△1, 171	5, 228	－	19, 013	24, 242	115, 316	2, 555	117, 872
中間利益(△損失)	－	－	△5, 473	－	－	－	－	－	△5, 473	114	△5, 358
その他の包括利益	－	－	－	－	3, 029	△7	2, 339	5, 360	5, 360	37	5, 397
中間包括利益合計	－	－	△5, 473	－	3, 029	△7	2, 339	5, 360	△112	151	38
自己株式の取得	－	－	－	△0	－	－	－	－	△0	－	△0
自己株式の処分	－	△20	－	102	－	－	－	－	82	－	82
剰余金の配当	－	－	△1, 184	－	－	－	－	－	△1, 184	△81	△1, 266
株式報酬取引	－	22	－	－	－	－	－	－	22	－	22
子会社に対する所有者 持分の変動	－	657	－	－	－	－	－	－	657	△1, 109	△451
企業結合による変動	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△553	△553
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への 振替	－	－	897	－	△905	7	－	△897	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	659	△287	102	△905	7	－	△897	△422	△1, 744	△2, 166
2026年6月30日残高	12, 119	9, 243	65, 781	△1, 068	7, 353	－	21, 353	28, 706	114, 781	962	115, 744

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益(△損失)	1,092	△4,806
減価償却費及び償却費	4,971	5,223
減損損失	—	6,759
固定資産除売却損益(△は益)	△21	△264
持分法による投資損益(△は益)	164	228
金融収益	△290	△663
金融費用	1,755	969
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,066	1,962
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,228	△4,757
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,090	1,105
引当金の増減額(△は減少)	△34	112
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△1,248	128
その他	△1,243	444
小計	6,350	6,441
利息の受取額	201	102
配当金の受取額	96	144
利息の支払額	△829	△909
法人所得税の支払額	△2,771	△1,220
法人所得税の還付額	28	995
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,075	5,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,191	△4,629
有形固定資産の除却による支出	△22	△36
有形固定資産の売却による収入	97	462
無形資産の取得による支出	△750	△322
投資有価証券の取得による支出	△318	△0
投資有価証券の売却による収入	51	104
子会社の取得による支出	△5,001	△5,911
関係会社株式の取得による支出	△291	△1,475
その他	△405	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,831	△11,647

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,518	12,209
短期借入金の返済による支出	△1,088	△7,545
リース負債の返済による支出	△1,043	△1,220
長期借入金の返済による支出	△1,314	△1,528
社債の発行による収入	—	5,469
社債の償還による支出	—	△10,000
非支配持分の取得による支出	—	△451
自己株式の取得による支出	△655	△0
自己株式の売却による収入	37	81
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,191	△1,182
非支配株主への配当金の支払額	△81	△81
その他	—	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,818	△4,210
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	△2,548	1,083
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,122	△9,220
現金及び現金同等物の期首残高	50,970	39,213
現金及び現金同等物の中間期末残高	37,847	29,993

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」および「メディカル」の3つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・加飾成形品・蒸着紙・サステナブル成形品などの生産・販売をしています。「デバイス」はフィルムタッチセンサー、ガスセンサーなどの生産・販売をしています。「メディカル」は医療機器や医薬品の開発製造受託(CDMO)などを行っています。医療機器は、低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、欧米中心に大手医療機器メーカー向けのCDMOを展開しています。医薬品は、風邪薬や解熱鎮痛剤などの一般用医薬品のCDMOを展開するとともに、自社開発の医療用医薬品や医薬部外品の製造および製造販売を行っています。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「メディカルテクノロジー」と「その他」に区分していた当社および一部連結子会社の医薬品製造業を統合し、報告セグメントの名称を「メディカル」としています。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル	計				
外部顧客への売上高	37,570	29,752	26,886	94,209	2,839	97,049	—	97,049
セグメント間の売上高	52	9	—	61	543	605	△605	—
計	37,622	29,761	26,886	94,270	3,383	97,654	△605	97,049
セグメント利益(△損失)	2,107	1,097	1,715	4,920	△400	4,520	△1,961	2,558
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	290
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△1,755
税引前中間利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	1,092

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション等を含んでいます。
2. セグメント利益(△損失)の調整額△1,961百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(△損失)は、要約中間連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。
4. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の関連する数値については、暫定的な会計処理の確定による遡及修正後のものを記載しています。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル	計				
外部顧客への売上高	41,147	22,868	29,034	93,050	2,982	96,033	—	96,033
セグメント間の売上高	63	5	—	68	560	629	△629	—
計	41,210	22,874	29,034	93,119	3,542	96,662	△629	96,033
セグメント利益(△損失)	1,519	△6,050	1,905	△2,625	△12	△2,637	△1,862	△4,500
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	663
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△969
税引前中間利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	△4,806

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション等を含んでいます。
2. セグメント利益(△損失)の調整額△1,862百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(△損失)は、要約中間連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。